

(様式 3 - 1)

法人名: 独立行政法人平和祈念事業特別基金

22年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第 1 四半期)

(単位: 円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
(財) 全国強制抑留 者協会	戦後強制抑留者に係る慰藉事業 (慰霊祭) 助成金	11,745,000	2010/4/14

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
(財) 全国強制抑留者協会	「戦後強制抑留者に関する地方展示会」の開催業務	随意契約 (競争性なし)	22,500,000	2010/4/5
(財) 全国強制抑留者協会	「戦争体験の労苦を語り継ぐ集い」の開催業務	随意契約 (競争性なし)	4,000,000	2010/4/5
(財) 東日本労働衛生センター	定期健康診断等の実施	随意契約 (競争性あり)	169,597	2010/4/27

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。